



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 常陽銀行
コード番号 8333 URL <http://www.iyoobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 寺門 一義
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 中島 文規
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 029-300-2604
平成26年6月27日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	159,179	5.8	41,320	14.9	25,042	10.1
25年3月期	150,451	△2.0	35,953	6.3	22,726	25.3

(注) 包括利益 26年3月期 25,372百万円 (△63.7%) 25年3月期 69,906百万円 (133.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	33.52	33.51	4.9	0.4	25.9
25年3月期	30.06	30.05	4.7	0.4	23.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,536,571	516,971	6.0	689.21
25年3月期	8,268,033	506,649	6.0	671.35

(参考) 自己資本 26年3月期 514,014百万円 25年3月期 504,035百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	20,232	△105,198	△14,386	210,363
25年3月期	43,978	△97,494	△9,912	309,695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	6,404	28.1	1.3
26年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	6,712	26.8	1.3
27年3月期(予想)	—	4.50	—	5.00	9.50		28.9	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	△12.9	12,000	△15.6	16.09
通期	38,500	△6.8	24,500	△2.1	32.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	789,231,875 株	25年3月期	799,231,875 株
26年3月期	43,438,898 株	25年3月期	48,455,648 株
26年3月期	746,908,625 株	25年3月期	755,916,034 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	138,551	5.6	35,837	12.9	22,071	8.3
25年3月期	131,163	△2.7	31,726	5.8	20,378	21.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	29.55		29.53	
25年3月期	26.95		26.94	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	8,508,476		507,640		5.9		680.52	
25年3月期	8,240,814		495,004		6.0		659.16	

(参考) 自己資本 26年3月期 507,527百万円 25年3月期 494,883百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%		円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△12.1	11,000	△11.8		14.74
通期	34,000	△5.1	22,000	△0.3		29.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. 役員の異動	30
7. 補足情報：平成25年度決算説明資料	別添

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

連結ベースの経常収益は、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したものの、預り資産販売を中心とする役務取引等収益や国債等債券売却益（その他業務収益）、株式等売却益（その他経常収益）の増加を主因に、前年度比 87 億 27 百万円増加し 1,591 億 79 百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額（その他経常費用）や株式等償却（その他経常費用）が減少したものの、国債等債券売却損（その他業務費用）の増加を主因に、前年度比 33 億 60 百万円増加し 1,178 億 58 百万円となりました。

以上により、経常利益は、前年度比 53 億 67 百万円増加し 413 億 20 百万円となり、当期純利益は、前年度比 23 億 16 百万円増加し 250 億 42 百万円となりました。

常陽銀行単体の経常利益は、前年度比 41 億 11 百万円増加し、358 億 37 百万円となり、当期純利益は、前年度比 16 億 93 百万円増加の 220 億 71 百万円となりました。

② 次期の業績見通し

次期の業績につきましては、以下のとおり予想しております。

連結ベース：経常利益 385 億円、当期純利益 245 億円

常陽銀行単体：経常利益 340 億円、当期純利益 220 億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

連結ベースの当年度末の総資産は、現金預け金が減少したものの、貸出金や有価証券の増加等により、前年度末比 2,685 億円増加し 8 兆 5,365 億円となりました。

負債は、預金や借入金等の増加等により、前年度末比 2,582 億円増加し、8 兆 196 億円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額の計上があったものの、利益剰余金の増加等により、前年度末比 103 億円増加し、5,169 億円となりました。

常陽銀行単体の主要勘定の状況は以下のとおりです。

預金は、期中 1,355 億円増加し、期末残高が 7 兆 4,909 億円となりました。このうち普通預金は、期中 1,504 億円増加し、期末残高が 4 兆 3,506 億円となりましたが、定期性預金は、期中 305 億円減少し、期末残高が 2 兆 7,900 億円となりました。また、投資信託や保険などの預り資産残高は、販売が順調に増加したことなどもあり、期末残高が 1 兆 1,894 億円となりました。

貸出金は、期中 2,593 億円増加し、期末残高が 5 兆 3,993 億円となりました。個人向け貸出は、住宅関連ローンを中心に期中 1,140 億円増加し、期末残高が 1 兆 3,263 億円となり、中小企業向け貸出は、期中 1,352 億円増加し、期末残高が 1 兆 9,736 億円となりました。

有価証券は、期中 1,084 億円増加し、期末残高が 2 兆 7,525 億円となりました。安定収益の確保ならびに相場動向に応じた適切なポートフォリオ運営に取り組んだ結果、国債残高は期中 342 億円減少し、期末残高が 1 兆 3,680 億円となり、外国債券を中心とするその他の証券の残高は期中 1,036 億円増加し、期末残高が 4,318 億円となりました。

以上により、総資産は、前年度末比 2,676 億円増加し、8 兆 5,084 億円となりました。

② 不良債権の開示額

当期末の破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の合計額は、連結ベースで1,269億円、貸出金期末残高に対する比率は2.36%となりました。

常陽銀行単体でのリスク管理債権の合計額は1,264億円、貸出金期末残高に対する比率は2.34%であります。なお、金融再生法に基づく不良債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権)の合計額は、常陽銀行単体で1,265億円、担保等による保全率は80.26%となっております。

③ 自己資本比率の状況

平成26年3月末より、バーゼルⅢを踏まえた新国内基準で算出しております。

自己資本比率は、連結ベースで12.60%、常陽銀行単体で12.19%となり、引続き高い水準にあります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、企業価値及び資本効率の向上を実現するとともに、株主の皆さまへの一層の利益還元を図るため、自己株式買取額と配当金を合わせて、単体当期純利益の40%以上、うち配当金は30%以上を目安に還元することを当面の利益配分方針としております。

平成25年度は、単元未満株式の買取と合わせ、515万株、27億10百万円の自己株式を取得したほか、会社法第178条にもとづき自己株式1,000万株を消却した結果、当期末の発行済株式総数は7億8,923万株となりました。当期末の配当金は、株主の皆さまのご支援にお応えするため、1株当たり普通配当4円50銭とさせていただきます予定です。これにより、中間配当を合わせた年間配当は、昨年度から50銭増配の1株当たり9円となる予定です。

また、平成26年度は、当面の利益配分方針ならびに業績予想(単体当期純利益220億円)を踏まえ、配当金につきましては、平成25年度から50銭増配の1株当たり9円50銭(中間配当4円50銭、期末配当5円)を予定しております。

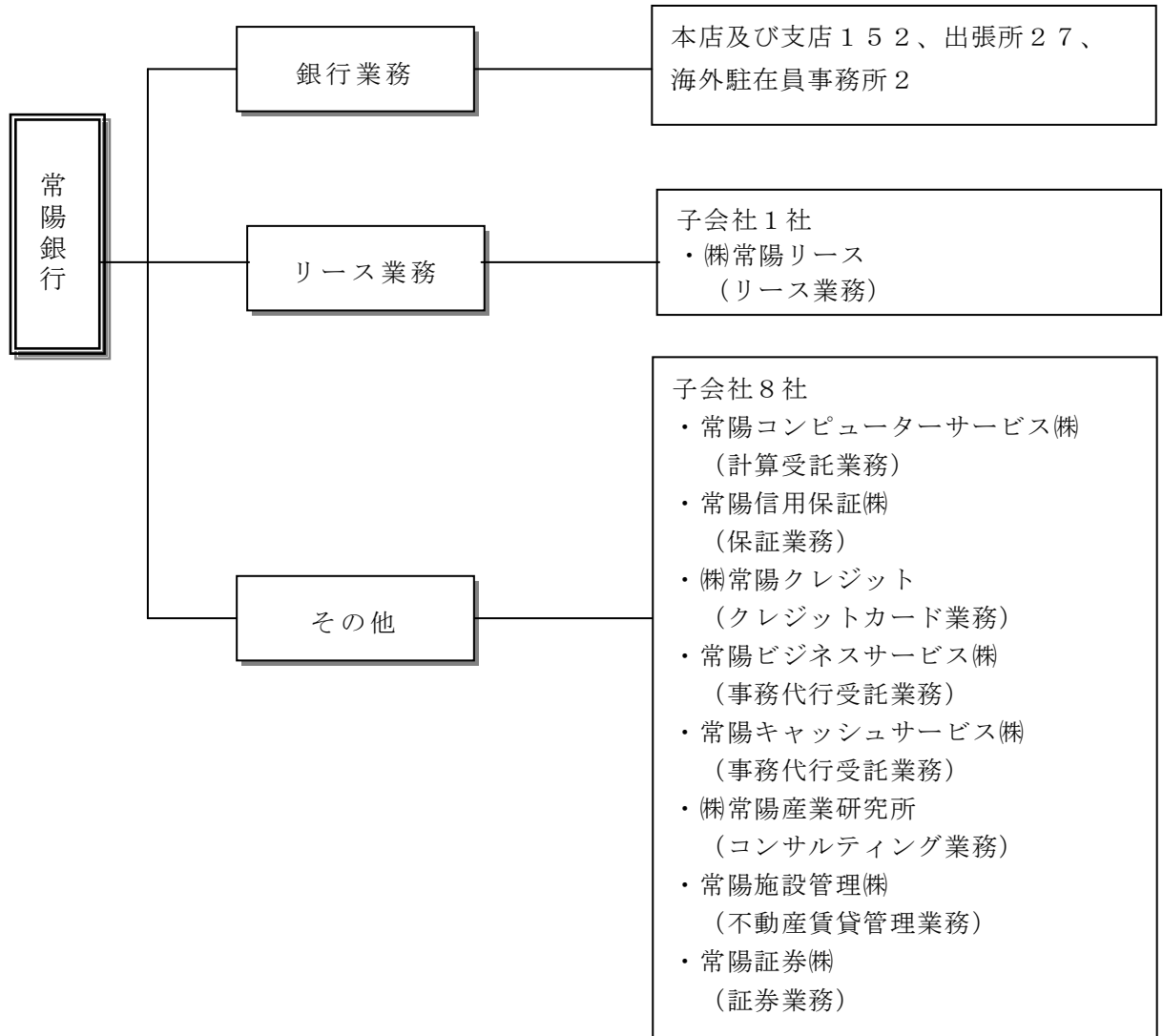
なお、当行では、お客さまの海外進出時における外貨資金調達ニーズに積極的にお応えするため、本年4月8日開催の取締役会において、ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債3億米ドルの発行を決議いたしました。さらに同日の取締役会において、資本効率の一層の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元の充実を図るため、自己株式2,000万株の取得ならびに消却を決議いたしました。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

常陽銀行グループ(以下、当行といいます)は、「健全・協創・地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、お客さま・地域・株主の皆さまと共に価値ある事業を創造していくことにより、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。そして、お客さまに最も身近な、最も信頼されるベストパートナーバンクを目指してまいります。

社会・経済構造の変化に伴う地域のさまざまな課題に対し、創意工夫に基づく総合金融サービスの提供を通じた課題解決に貢献することで、健全性・収益性を高め、企業価値の向上を図り、株主の皆さま、地域の皆さまのご期待に応じてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標

① 第11次中期経営計画

当行は、平成23年度から平成25年度にかけ、目指す姿を「地域と共に成長するベストパートナーバンク」とする「第11次中期経営計画」を推進してまいりました。この計画では、「顧客基盤の拡充を軸とした地域の復興・成長への貢献」、「力強い現場力を軸とした強固な経営基盤の構築」、「人材力の向上を軸とした組織力の強化」を3つの基本戦略に掲げ、お客さま、地域の復興と成長に貢献いたしました。

顧客基盤の拡充を軸とした地域の復興・成長への貢献では、総合金融サービスの提供を通じ、お客さま・地域の復興と成長に貢献するとともに、当行自身の成長に繋げるため、「常陽地域復興プロジェクト『絆』」を中心に諸施策を展開いたしました。法人分野では、円滑な資金供給に引き続き取り組んだほか、地域のものづくり企業が大手企業と共同し新技術開発等を目指す「事業協創プロジェクト『アクションD』」を開始したほか、「常陽ビジネスアワード」を継続開催するなど、新事業の創出支援を強化いたしました。アグリビジネス支援においても、「常陽 大地と海の成長支援ファンド」を組成し、農林漁業者の6次産業化への支援態勢を充実させたほか、「食の商談会」による販路拡大支援を継続的に実施いたしました。さらに、つくば市との連携のもと、「つくば市産業立地視察会」を開催するなど、企業誘致活動の強化に取り組んだほか、外国銀行との業務提携拡大など、お客さまの海外進出支援態勢の充実にも取り組みました。

個人分野では、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の開始に向けて投資信託商品の品揃えを拡充させたほか、茨城県との連携のもと、「女性のための知って得するやさしいマネープランセミナー」を開催するなど、お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えするとともに、金融リテラシー向上に向けた取り組みを強化いたしました。また、全国で初となる家賃返済型の「常陽リバースモーゲージローン『住生活スタイル』」を開発し、住み替えやセカンドライフニーズへの対応を強化したほか、信託会社との業務提携を拡大し、円滑な資産承継など、お客さまの多様化するニーズにお応えする態勢を充実いたしました。

力強い現場力を軸とした強固な経営基盤の構築では、お客さまにご利用いただきやすい環境を目指し、店舗ロビーにおいてお客さまへの適切なご案内を務めるフロアマネージャーの設置店拡大を図ってまいりました。個人向けインターネットバンキングでは、「アクセスジェイ」において、スマートフォン向けサービスを開始するなど、お客さまの利便性向上に向けたサービスの充実に取り組みました。また当期は、埼玉県さいたま市に「さいたま支店」を開設したほか、平成26年4月開店の「栃木支店」を小山支店内に先行開設し営業を開始するなど、茨城県との経済交流の活発化を見越した隣接有望市場への積極的な店舗展開を行いました。さらに、平成26年度中に予定しているニューヨーク駐在員事務所の開設を米国当局に申請し、経済のグローバル化に対応した情報収集力の強化とお客さまの海外進出ニーズにお応えする態勢の充実に向け準備を進めました。

人材力の向上を軸とした組織力の強化では、総合金融サービスの展開にふさわしい人材育成の充実や行員の活躍機会の拡大を通じ、行員一人ひとりが自律的な成長を実現していく人材力の向上に取り組み

ました。行内スキル認定制度にもとづき行員のスキル向上を進めたほか、グループ会社へのトレーニー制度の定着や外国銀行等へのトレーニー派遣など、グループ内外との人材交流の活発化を図り、総合金融サービスの提供力強化に取り組みました。また各種研修内容の見直しなどに加え、組織的な人材育成態勢の強化に向け、人材開発戦略室を新設するなど、人材育成体制の強化に取り組みました。

② 第12次中期経営計画

わが国経済は、デフレ脱却や経済再生に向けた政策展開により、緩やかに景気回復が進む一方、総人口の減少や経済のグローバル化といった、社会・経済構造の変化が一段と進展しています。また、地域社会・経済は、風評被害の払拭などの震災復興における課題に加え、社会構造の変化に伴う中長期的な潜在成長率の低下、空き家の増加や中心市街地の空洞化、社会インフラの老朽化など、さまざまな課題が顕在化していくことが想定されます。

こうした環境変化が予想される中、当行では、本年4月より、平成26年度からの3年間を計画期間とする「第12次中期経営計画」をスタートさせました。本計画では、目指す姿を「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」と定め、協創力の発揮をはじめとする5つの基本戦略を展開してまいります。

○協創力の発揮

社会・経済構造の変化によって生じている様々な課題をお客さま・地域と共有し、創意工夫に基づく総合金融サービス機能の提供により、お客さま・地域の課題解決に貢献する「協創力」を発揮していきます。取り組みにあたっては、「未来協創プロジェクト『PLUS+』」を立ち上げ、当行グループ一丸となって推進してまいります。

○顧客基盤の拡充

協創力の発揮には、お客さま・地域との深い信頼関係にもとづいた取引浸透と取引先ネットワークの充実が不可欠であるため、茨城県および隣接するエリアを成長が期待できるマーケットと捉え、ひらがなの「いばらき圏」と名づけ、その中で「顧客基盤の拡充」を進めてまいります。

○市場運用力の強化

グローバル化やセキュリタイゼーションの進展を踏まえ、貸出金増強のみならず、収益力の強化に向け、有価証券運用および外貨建貸出金等の増強による「市場運用力の強化」に取り組んでまいります。

○現場力の革新

お客さま・地域との課題の共有・解決に向けた接点強化を目指し、ダイレクトチャネルを活用した営業力強化やチャネル連携の強化、効果的な営業チャネルの構築等による「営業チャネルの革新」に取り組んでまいります。また、継続的なBPR推進態勢の構築により、「営業・事務プロセスの革新」を進めてまいります。

○人材ポートフォリオの再構築

目指す姿の実現に向け最も重要な経営資源である人材について、自律的な育成支援の充実に加え、育成体系の再構築を含めた組織的な人材育成態勢の強化と、総合金融サービスにおける活躍機会の拡大に取り組んでまいります。

③ 目標とする経営指標

第12次中期経営計画では、総合金融サービス機能の発揮のもと、経営目標に「連結純利益の拡大」を掲げ、計画最終年度(平成28年度)における「連結純利益」および「単体純利益」は、過去最高益を目指します。

収益目標	平成28年度計画
連結純利益	300億円以上
単体純利益	270億円以上
単体経常利益	400億円以上
単体業務粗利益	1,200億円以上

効率性・健全性指標	平成28年度計画
OHR	60%未満
ROE	5%程度
連結自己資本比率	12%程度

(3) 会社の対処すべき課題

地域経済を取り巻く環境は、少子高齢化の一段の進行、潜在経済成長率の低下などの、社会・経済構造の変化とともに、様々な課題が顕在化すると想定されています。経営理念に「協創」を掲げる当行にとって、地域経済の成長・活性化に向けた能動的な関わりが、これまで以上に当行グループにとって重要な課題と認識しています。

このため、第12次中期経営計画では、お客さま・地域の復興と成長に向けた取り組みをより高いステージへと引き上げ、創意工夫にもとづく総合金融サービス機能の提供により、社会・経済構造の変化に伴う地域の課題をお客さま・地域とともに解決し、当行グループ自らの成長にも繋げてまいります。

第11次中期経営計画において展開してきた大震災からの復旧・復興への取り組みは、一段と高いステージに引き上げ、新たに「未来協創プロジェクト『PLUS+』」として活動を充実いたします。

また、こうした活動の前提として、お客さま・地域との深い信頼関係にもとづく「顧客基盤の拡充」を進めるとともに、リスク管理体制の充実のもと、「市場運用力の強化」を図り、収益力の一段の強化に取り組んでまいります。さらに、お客さまにとって最も身近な接点である営業拠点の営業・事務両面での高度化を進めるとともに、お客さまの利便性向上に向けた営業チャネルの見直しなど、「現場力の革新」を進めてまいります。そして、こうした活動を支えるため、行員一人ひとりが創意あふれる人材へと成長していくことを目指し、人材育成の充実や行員の活躍機会の拡大を図ってまいります。

今後とも、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまのご期待にお応えできるよう、役職員一同全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	318,396	224,661
コールローン及び買入手形	1,829	7,181
買入金銭債権	27,336	14,660
特定取引資産	2,719	3,387
有価証券	2,651,398	2,760,304
貸出金	5,108,316	5,363,389
外国為替	1,844	2,251
リース債権及びリース投資資産	30,906	36,081
その他資産	55,410	47,812
有形固定資産	93,839	96,121
建物	31,682	33,108
土地	55,721	55,389
リース資産	3	30
建設仮勘定	711	1,205
その他の有形固定資産	5,721	6,388
無形固定資産	8,958	10,902
ソフトウェア	4,691	6,160
その他の無形固定資産	4,266	4,742
繰延税金資産	2,801	2,245
支払承諾見返	15,731	14,522
貸倒引当金	△51,420	△46,915
投資損失引当金	△35	△35
資産の部合計	8,268,033	8,536,571
負債の部		
預金	7,344,463	7,479,902
譲渡性預金	15,459	10,030
コールマネー及び売渡手形	38,466	71,839
債券貸借取引受入担保金	91,283	105,996
特定取引負債	160	141
借入金	120,245	218,248
外国為替	265	353
社債	15,000	15,000
信託勘定借	26	19
その他負債	82,157	62,790
役員賞与引当金	49	48
退職給付引当金	5,265	-
退職給付に係る負債	-	8,834
役員退職慰労引当金	33	39
睡眠預金払戻損失引当金	1,849	1,993
ポイント引当金	130	127
利息返還損失引当金	6	2
偶発損失引当金	1,519	1,505
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	15,162	14,352
再評価に係る繰延税金負債	11,974	11,872
負ののれん	2,133	1,975
支払承諾	15,731	14,522
負債の部合計	7,761,383	8,019,600

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	286,893	300,506
自己株式	△23,299	△21,079
株主資本合計	407,281	423,113
その他有価証券評価差額金	87,047	86,445
繰延ヘッジ損益	△2,651	△2,072
土地再評価差額金	12,359	12,184
退職給付に係る調整累計額	—	△5,656
その他の包括利益累計額合計	96,754	90,900
新株予約権	120	113
少数株主持分	2,493	2,843
純資産の部合計	506,649	516,971
負債及び純資産の部合計	8,268,033	8,536,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	150,451	159,179
資金運用収益	98,070	95,180
貸出金利息	72,655	69,594
有価証券利息配当金	24,420	24,854
コールローン利息及び買入手形利息	130	40
預け金利息	484	346
その他の受入利息	379	342
信託報酬	37	25
役務取引等収益	23,912	24,279
特定取引収益	1,089	1,517
その他業務収益	5,956	7,800
その他経常収益	21,385	30,376
償却債権取立益	2,455	2,754
その他の経常収益	18,930	27,621
経常費用	114,497	117,858
資金調達費用	5,227	4,773
預金利息	3,348	2,579
譲渡性預金利息	6	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	91	147
債券貸借取引支払利息	207	278
借入金利息	209	265
社債利息	253	254
その他の支払利息	1,109	1,243
役務取引等費用	7,011	7,136
その他業務費用	973	6,215
営業経費	71,176	72,785
その他経常費用	30,108	26,947
貸倒引当金繰入額	6,620	4,045
その他の経常費用	23,488	22,902
経常利益	35,953	41,320
特別利益	16	6
固定資産処分益	16	6
特別損失	945	1,159
固定資産処分損	636	561
減損損失	308	597
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
税金等調整前当期純利益	35,024	40,168
法人税、住民税及び事業税	10,861	12,277
法人税等調整額	1,143	2,500
法人税等合計	12,005	14,778
少数株主損益調整前当期純利益	23,018	25,389
少数株主利益	291	347
当期純利益	22,726	25,042

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,018	25,389
その他の包括利益	46,888	△17
その他有価証券評価差額金	46,834	△596
繰延ヘッジ損益	53	579
包括利益	69,906	25,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,612	25,019
少数株主に係る包括利益	294	352

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	275,598	△24,913	394,371
当期変動額					
剰余金の配当			△6,069		△6,069
当期純利益			22,726		22,726
自己株式の取得				△3,854	△3,854
自己株式の処分			△5	18	13
自己株式の消却			△5,450	5,450	—
土地再評価差額金の取崩			93		93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,295	1,614	12,909
当期末残高	85,113	58,574	286,893	△23,299	407,281

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,214	△2,705	12,452	—	49,961	81	2,201	446,615
当期変動額								
剰余金の配当								△6,069
当期純利益								22,726
自己株式の取得								△3,854
自己株式の処分								13
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,832	53	△93	—	46,793	39	291	47,124
当期変動額合計	46,832	53	△93	—	46,793	39	291	60,033
当期末残高	87,047	△2,651	12,359	—	96,754	120	2,493	506,649

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,113	58,574	286,893	△23,299	407,281
当期変動額					
剰余金の配当			△6,735		△6,735
当期純利益			25,042		25,042
自己株式の取得				△2,710	△2,710
自己株式の処分			△24	85	60
自己株式の消却			△4,844	4,844	—
土地再評価差額金の取崩			174		174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,612	2,219	15,832
当期末残高	85,113	58,574	300,506	△21,079	423,113

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	87,047	△2,651	12,359	—	96,754	120	2,493	506,649
当期変動額								
剰余金の配当								△6,735
当期純利益								25,042
自己株式の取得								△2,710
自己株式の処分								60
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△601	579	△174	△5,656	△5,853	△6	350	△5,510
当期変動額合計	△601	579	△174	△5,656	△5,853	△6	350	10,321
当期末残高	86,445	△2,072	12,184	△5,656	90,900	113	2,843	516,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,024	40,168
減価償却費	5,334	5,841
減損損失	308	597
負ののれん償却額	△158	△158
貸倒引当金の増減(△)	713	△4,504
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△275	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	137	144
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△7	△2
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△221	△13
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△606
資金運用収益	△104,699	△101,539
資金調達費用	5,227	4,773
有価証券関係損益(△)	4,314	95
為替差損益(△は益)	△27,468	△23,567
固定資産処分損益(△は益)	620	554
特定取引資産の純増(△)減	1,056	△667
特定取引負債の純増減(△)	△31	△18
リース投資資産の増減額(△は増加)	△2,412	△5,174
貸出金の純増(△)減	△155,545	△255,073
預金の純増減(△)	86,606	135,439
譲渡性預金の純増減(△)	△4,392	△5,429
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	20,936	103,003
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	3,729	△5,597
コールローン等の純増(△)減	7,933	7,324
コールマネー等の純増減(△)	20,904	33,373
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	52,394	14,712
外国為替(資産)の純増(△)減	△86	△407
外国為替(負債)の純増減(△)	27	88
信託勘定借の純増減(△)	9	△7
資金運用による収入	104,557	102,620
資金調達による支出	△6,969	△5,724
その他	1,732	△7,559
小計	49,349	32,686
法人税等の支払額	△5,370	△12,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,978	20,232

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△712,034	△794,302
有価証券の売却による収入	319,994	417,373
有価証券の償還による収入	302,033	282,427
有形固定資産の取得による支出	△5,486	△7,099
有形固定資産の売却による収入	186	154
無形固定資産の取得による支出	△2,188	△3,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,494	△105,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△5,000
配当金の支払額	△6,069	△6,735
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△3,854	△2,710
自己株式の売却による収入	13	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,912	△14,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63,402	△99,332
現金及び現金同等物の期首残高	373,098	309,695
現金及び現金同等物の期末残高	309,695	210,363

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 期中における重要な子会社の異動

該当ありません。

② 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8,834百万円計上されております。また、繰延税金資産が3,083百万円増加し、その他の包括利益累計額が5,656百万円減少しております。

(追加情報：退職給付制度の一部移行)

当行は、平成26年5月1日に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表作成に関する注記事項

① 税効果会計関係

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.66%から35.28%となります。この税率変更により、繰延税金資産は681百万円減少し、「繰延ヘッジ損益」は0百万円、「法人税等調整額」は680百万円それぞれ増加しております。

② セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び子会社9社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、保証業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。なお、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとし、保証業務等につきましては「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	136,663	16,503	153,167	6,012	159,179	—	159,179
セグメント間の内部経常収益	1,887	543	2,431	5,277	7,708	△ 7,708	—
計	138,551	17,047	155,598	11,289	166,887	△ 7,708	159,179
セグメント利益	35,837	1,290	37,128	3,845	40,973	346	41,320
セグメント資産	8,509,629	54,636	8,564,265	45,167	8,609,433	△ 72,861	8,536,571
セグメント負債	8,005,924	46,645	8,052,570	29,230	8,081,800	△ 62,199	8,019,600
その他の項目							
減価償却費	5,807	102	5,910	239	6,149	△ 308	5,840
資金運用収益	95,316	62	95,378	186	95,565	△ 384	95,180
資金調達費用	4,715	294	5,010	144	5,154	△ 380	4,773
特別利益	6	—	6	—	6	—	6
(固定資産処分益)	6	—	6	—	6	—	6
特別損失	691	0	691	499	1,191	△ 31	1,159
(固定資産処分損)	522	0	522	39	561	—	561
(減損損失)	169	—	169	459	629	△ 31	597
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	0	0	—	0
税金費用	13,047	498	13,546	1,236	14,782	△ 3	14,778
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,455	8	10,464	387	10,851	—	10,851

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント経常収益の調整額△7,708百万円には、セグメント間取引消去△7,866百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△72,861百万円には、セグメント間取引消去△59,106百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△62,199百万円には、セグメント間取引消去△56,064百万円が含まれております。
- (4) 減価償却費の調整額△308百万円には、連結上「その他の有形(無形)固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費△308百万円が含まれております。
- (5) 資金運用収益の調整額△384百万円には、セグメント間の資金貸借利息△378百万円が含まれております。
- (6) 資金調達費用の調整額△380百万円には、セグメント間の資金貸借利息△378百万円が含まれております。
- (7) 税金費用の調整額△3百万円は、セグメント間の貸倒引当金相殺消去に伴う税効果補正△3百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

③ 1株当たり情報

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	689円21銭
1株当たり当期純利益	33円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33円51銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数の種類別内訳

		当連結会計年度末 平成26年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	516,971
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,956
(うち新株予約権)		113
(うち少数株主持分)		2,843
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	514,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	745,792

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	25,042
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	25,042
普通株式の期中平均株式数	千株	746,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	320
うち新株予約権	千株	320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、7円58銭減少しております。

④ 重要な後発事象

1. 2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行

平成26年4月8日開催の取締役会において2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成26年4月24日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 社債の名称

株式会社常陽銀行2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債

(2) 発行価額(払込金額)

本社債の額面金額の100.0%(各本社債の額面金額100,000米ドル)

(3) 発行価格(募集価格)

本社債の額面金額の102.5%

(4) 発行価額の総額(払込金額の総額)

3億米ドル

(5) 社債の利率

本社債には利息は付さない。

(6) 担保・保証の有無

本社債は、担保又は保証を付さない。

(7) 社債の払込期日及び発行日

平成26年4月24日

(8) 償還期限等

平成31年4月24日(償還期限)に本社債の額面金額の100%で償還する。その他、発行要領に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。

(9) 新株予約権に関する事項

① 新株予約権の総数

3,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を100,000米ドルで除した個数の合計数

② 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当行普通株式(単元株式数1,000株)とし、その行使により当行が当行普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記⑥記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

③ 新株予約権の割当日

平成26年4月24日

④ 新株予約権の行使期間

平成26年5月9日から平成31年4月10日まで(行使請求受付場所現地時間)

⑤ 新株予約権の行使に際して払い込むべき額

各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

⑥ 転換価額

6.05米ドル(当初)

⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧ 当行が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

発行要領に一定の定めがある。

⑨ 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする理由

本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権に係る本社債が出資され、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、また、本新株予約権の価値と本社債の利率、払込金額等のその他の発行条件により当行が得られる経済的価値とを勘案して、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。

(10) 調達資金の使途

本新株予約権付社債発行による発行手取金約3億米ドルは、平成26年度の外貨建貸出金に充当する予定である。

(11) 上場金融商品取引所

シンガポール証券取引所

2. 自己株式の取得

当行は、資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、平成26年4月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 取得する株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の総数

20,000,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

120億円(上限)

(4) 取得期間

平成26年4月9日から平成26年9月22日

(5) 取得の方法

市場買付

3. 自己株式の消却

当行は、平成26年4月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類

普通株式

(2) 消却する株式の数

20,000,000株

(3) 消却後の発行株式総数

769,231,875株

(4) 消却予定日

平成26年7月18日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	318,319	224,629
現金	57,669	85,460
預け金	260,649	139,168
コールローン	1,829	7,181
買入金銭債権	27,336	14,660
特定取引資産	2,719	3,387
商品有価証券	2,320	2,914
商品有価証券派生商品	-	0
特定金融派生商品	399	472
有価証券	2,644,104	2,752,517
国債	1,402,278	1,368,039
地方債	301,379	323,554
社債	408,445	408,670
株式	203,759	220,402
その他の証券	328,241	431,850
貸出金	5,139,973	5,399,342
割引手形	25,989	22,637
手形貸付	333,344	307,050
証書貸付	4,216,270	4,508,618
当座貸越	564,369	561,035
外国為替	1,844	2,251
外国他店預け	1,320	1,704
買入外国為替	22	223
取立外国為替	501	323
その他資産	34,294	27,212
未決済為替貸	158	61
前払費用	1,183	842
未収収益	8,790	8,177
先物取引差入証拠金	160	160
金融派生商品	2,283	2,036
金融商品等差入担保金	4,312	1,458
その他の資産	17,405	14,476
有形固定資産	86,224	88,578
建物	29,110	30,646
土地	50,358	50,316
リース資産	2,845	2,994
建設仮勘定	711	1,193
その他の有形固定資産	3,199	3,427
無形固定資産	9,027	10,833
ソフトウェア	4,456	5,953
リース資産	555	331
その他の無形固定資産	4,014	4,548
前払年金費用	4,563	4,756
支払承諾見返	15,731	14,522
貸倒引当金	△45,118	△41,362
投資損失引当金	△35	△35
資産の部合計	8,240,814	8,508,476

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	7,355,391	7,490,926
当座預金	157,636	146,143
普通預金	4,200,174	4,350,601
貯蓄預金	47,016	46,088
通知預金	24,492	23,006
定期預金	2,820,605	2,790,051
その他の預金	105,465	135,035
譲渡性預金	16,559	13,430
コールマネー	38,466	71,839
債券貸借取引受入担保金	91,283	105,996
特定取引負債	160	141
特定金融派生商品	160	141
借入金	115,340	211,396
借入金	115,340	211,396
外国為替	265	353
売渡外国為替	226	306
未払外国為替	39	47
社債	15,000	15,000
信託勘定借	26	19
その他負債	61,712	39,433
未決済為替借	115	203
未払法人税等	7,320	6,756
未払費用	8,095	7,085
前受収益	1,883	2,513
従業員預り金	1,531	1,540
先物取引差金勘定	-	0
金融派生商品	8,704	6,699
リース債務	3,406	3,335
その他の負債	30,655	11,299
役員賞与引当金	49	48
退職給付引当金	4,766	4,325
睡眠預金払戻損失引当金	1,849	1,993
ポイント引当金	95	99
偶発損失引当金	1,519	1,505
繰延税金負債	16,614	18,893
再評価に係る繰延税金負債	10,976	10,908
支払承諾	15,731	14,522
負債の部合計	7,745,810	8,000,835

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	280,396	290,841
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	225,079	235,524
固定資産圧縮積立金	364	408
別途積立金	202,432	207,432
繰越利益剰余金	22,282	27,684
自己株式	△24,066	△21,699
株主資本合計	400,017	412,829
その他有価証券評価差額金	86,988	86,365
繰延ヘッジ損益	△2,651	△2,072
土地再評価差額金	10,529	10,404
評価・換算差額等合計	94,866	94,697
新株予約権	120	113
純資産の部合計	495,004	507,640
負債及び純資産の部合計	8,240,814	8,508,476

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
経常収益	131,163	138,551
資金運用収益	98,209	95,316
貸出金利息	72,781	69,718
有価証券利息配当金	24,391	24,827
コールローン利息	130	40
預け金利息	484	346
その他の受入利息	421	383
信託報酬	37	25
役務取引等収益	21,011	21,251
受入為替手数料	6,367	6,294
その他の役務収益	14,644	14,956
特定取引収益	283	412
商品有価証券収益	151	198
特定金融派生商品収益	131	213
その他業務収益	5,956	7,784
外国為替売買益	710	836
国債等債券売却益	4,672	5,600
国債等債券償還益	265	1,053
金融派生商品収益	263	294
その他の業務収益	45	0
その他経常収益	5,664	13,760
償却債権取立益	2,102	2,277
株式等売却益	1,178	8,946
その他の経常収益	2,383	2,536
経常費用	99,437	102,713
資金調達費用	5,180	4,715
預金利息	3,350	2,582
譲渡性預金利息	7	4
コールマネー利息	91	147
債券貸借取引支払利息	207	278
借入金利息	209	265
社債利息	253	254
金利スワップ支払利息	1,016	1,111
その他の支払利息	43	71
役務取引等費用	7,848	8,099
支払為替手数料	1,240	1,242
その他の役務費用	6,608	6,856
その他業務費用	973	6,215
国債等債券売却損	489	6,215
国債等債券償却	483	-
営業経費	70,425	71,909
その他経常費用	15,008	11,774
貸倒引当金繰入額	6,857	4,771
偶発損失引当金繰入額	-	156
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	409	391
ポイント引当金繰入額	75	98
貸出金償却	3,810	3,053
株式等売却損	1,705	1,458
株式等償却	939	5
その他の経常費用	1,208	1,838
経常利益	31,726	35,837

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	16	6
固定資産処分益	16	6
特別損失	850	691
固定資産処分損	622	522
減損損失	228	169
税引前当期純利益	30,891	35,153
法人税、住民税及び事業税	9,468	11,090
法人税等調整額	1,044	1,990
法人税等合計	10,513	13,081
当期純利益	20,378	22,071

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	252	50
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
固定資産圧縮積立金の積立					116	
固定資産圧縮積立金の取崩					△3	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△50
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	112	△50
当期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	364	—

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	198,432	17,598	271,650	△25,881	389,455
当期変動額					
剰余金の配当		△6,069	△6,069		△6,069
当期純利益		20,378	20,378		20,378
固定資産圧縮積立金の積立		△116	—		
固定資産圧縮積立金の取崩		3	—		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—	—		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		50	—		
別途積立金の積立	4,000	△4,000	—		
自己株式の取得				△3,854	△3,854
自己株式の処分		△5	△5	19	13
自己株式の消却		△5,649	△5,649	5,649	—
土地再評価差額金の取崩		93	93		93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,000	4,684	8,746	1,814	10,561
当期末残高	202,432	22,282	280,396	△24,066	400,017

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	40,141	△2,705	10,623	48,058	81	437,596
当期変動額						
剰余金の配当						△6,069
当期純利益						20,378
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△3,854
自己株式の処分						13
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,847	53	△93	46,807	39	46,846
当期変動額合計	46,847	53	△93	46,807	39	57,408
当期末残高	86,988	△2,651	10,529	94,866	120	495,004

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	364	—
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
固定資産圧縮積立金の積立					46	
固定資産圧縮積立金の取崩					△3	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						—
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	43	—
当期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	408	—

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	202,432	22,282	280,396	△24,066	400,017
当期変動額					
剰余金の配当		△6,735	△6,735		△6,735
当期純利益		22,071	22,071		22,071
固定資産圧縮積立金の積立		△46	—		
固定資産圧縮積立金の取崩		3	—		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—	—		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—	—		
別途積立金の積立	5,000	△5,000	—		
自己株式の取得				△2,710	△2,710
自己株式の処分		△27	△27	88	60
自己株式の消却		△4,989	△4,989	4,989	—
土地再評価差額金の取崩		124	124		124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,000	5,401	10,444	2,367	12,812
当期末残高	207,432	27,684	290,841	△21,699	412,829

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	86,988	△2,651	10,529	94,866	120	495,004
当期変動額						
剰余金の配当						△6,735
当期純利益						22,071
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△2,710
自己株式の処分						60
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△622	579	△124	△168	△6	△175
当期変動額合計	△622	579	△124	△168	△6	12,636
当期末残高	86,365	△2,072	10,404	94,697	113	507,640

6. 役員の異動

該当ありません。